

経営学史学会通信

第31号 2024年10月

理事長就任にあたって

経営学史学会理事長 上 林 憲 雄

このたび、経営学史学会第11期の理事長を、会員歴がさほど長くないわたくしが、全く思いもかけず拝命することとなりました。重責に身が引き締まる思いです。先輩諸氏が築き上げてこられた伝統を維持しつつも、時代に即した新しい経営学史学会を、会員各位のご協力を賜りながら、これから創ってまいりたいと思っております。

さて、経営学史学会が抱えている最大の課題の1つが、会員数の減少傾向を食い止める点にあることは、多くの会員各位にご賛同いただけるでしょう。当学会は、1993年に設立されて以来、最盛期には340名ほどが在籍していましたが、2024年7月現在で220名ほどまでに減少しています。

会員数の減少は、端的には当学会の魅力が外部からみて薄れつつあることを意味しています。学会内部では時宜を得た興味深いテーマの下、自由闊達なディスカッションが行われており、経営学に携わるあらゆる方々にとって有意義な学会のはずなのですが、残念ながら、当学会のそうした良さが外部に伝わっていない現実があると言わざるを得ません。

若手研究者と話していても、「当学会は古い学説の解釈論ばかりで現代にはあまり役立たない、難解で敷居の高い学会だ」という声をよく聞きます。これはもちろん誤解であるわけですが、こうした誤ったイメージを解き、われわれが当学会でこれまでやってきたことを正しく外部の方々にご理解頂くことが必要で、われわれはそのための努力を怠ってはならないと感じています。

大方の一般的印象とは異なり、実は当学会の議論は若手研究者にとっても非常に有益です。1つには、自身が手掛けているテーマの先行研究の系譜を知り、概略どこでどのような議論が行われてきたかを知ることができます。それらを先行研究レビューとして整理し、自身の論文中に具体的に執筆することが可能になります。さらに、自身の研究がどのような意義を有しているか、その歴史的な位置づけや、今後どのような方向を目指して研究していけばよいかといった研究上のヒントも得ることもできます。経営学という大きな全体枠組みの中のどの部分をいま自身が研究していて、それらはどういう意味を持っているのか——こうした省察は、研究者キャリアを歩んでいくうえで誰しもが必須となるはずですが、当学会は、経営学研究におけるこのような基礎を修得する機会が得られる場であることを、より積極的に、目に見える形で発信していく必要性を痛感しています。

ちなみに、第30回大会で開催されましたワークショップ「学史研究と実証研究の対話」では、当学会が抱える（主に若手会員から見た）課題や改善へ向けての具体的提案、自己変革の必要性などが議論され、その一端が年報第30輯にも収められています。それらの全てが正鵠を射た指摘であるかどうか、実現可能であるかどうか等については別途吟味が必要となりますが、論文情報のオンライン登録や情報公開のあり方など、率直で傾聴に値する意見が表明されているように思います。

私自身は大変微力ですが、会員諸氏のご協力を賜りながら、当学会の良き伝統をさらに発展させ、次代を担う若手研究者にとっても魅力のある学会にするべく努力してまいりたいと存じます。何卒よろしく申し上げます。

第32回全国大会を振り返って

経営学史学会第32回全国大会は、2024年5月17日（金）から5月19日（日）にかけて、石巻専修大学を開催校として、本学会では5年ぶりとなる対面形式で開催された。

今大会の統一論題のテーマは、「経営学のリアル」である。このテーマは、我々が「リアル」だと感じる経営現象ならびに経営学研究とは、いかなるものであるのかを議論することを目的に設定された。

まず、杉田博会員による基調報告では、昨今の経営学研究の実証研究への偏向と、こうした状況下で学史研究が果たすべき意義や役割について、検討がなされた。続く統一論題では、4つの報告と質疑応答を含む討論が行われた。第一報告では、山内裕会員から、経営学の研究実践に内在する問題について、美学や精神分析を援用されながら考察がなされた。第二報告では、磯村和人会員から、実務家による研究において、どのような方法が採用されているかについて、ファヨールらのケースをもとに検討がなされた。第三報告では、柴田明会員から、経営学の特性を踏まえた「経営学の哲学」が必要であることをオルドヌク倫理学の観点から主張された。第四報告では、加藤俊彦会員から、経営学領域における国内の主要学術誌に掲載された論文の研究方法を検討することを通じて、日本の経営学研究における方法論の現状と課題について報告がなされた。

自由論題報告では、3会場にて、合計3名の報告がなされた。いずれの報告についても、学史研究の視点から、さまざまなテーマに関する報告がなされ、各会場とも活発な質疑応答が行われた。

また、今大会も、前大会に引き続き、ワークショップが企画され、「研究の海外発信：知識交流のプラットフォームとしての外国書出版」というテーマのもと、三井泉会員をファシリテーターとし、磯村和人会員、上林憲雄会員、井坂康志会員の3名による報告が行われた。

総じて、いずれのセッションにおいても、自由闊達な議論が展開されており、わたくし自身、一参加者として経営学研究の現状の到達点をまさにリアルに掴み得た点で大いに勉強になり、有意義な機会であったと感じている。

会員総会では、2024年度の学会の活動計画と収支予算案が説明され、承認された。また、2023年度経営学史学会賞について、審査委員長の高橋公夫会員から説明があり、磯村和人会員著 *Chester I. Barnard: Innovator of Organization Theory* (Springer, 2023) に、学会賞（著書部門）が授与されることが決定した。なお、次回の第33回全国大会は、長崎大学が開催校となることも併せて報告された。

大会実行委員長の杉田博会員をはじめ、大会実行委員の先生方やお手伝い下さった関係各位に対し、衷心より深謝の意を申し上げたい。（事務局担当委員 米田 晃 記）

第32回全国大会 会員総会議事録

日時：2024年5月18日（土）15：30～17：00

場所：石巻専修大学 森口記念館

議事進行に先立ち、藤井理事長と松田総務担当理事が壇上に着席。

松田総務担当理事より、開会のアナウンスがあり、藤井理事長から挨拶があった。また、今時の総会では役員選出投票があることから、役員選出投票とその開票作業にかかる時間を確保するために予め会員に示した議案書の順番を入れ替える旨、松田総務担当理事よりアナウンスされた。尚、収支決算・予算以外には紙媒体での総会配布資料とはせず、PPTでの投影のみで行われた。以下、議事の進行についての要点を記録する。

議題：

一. 審議事項

1. 2023年度活動報告 松田総務担当理事より2023年度の活動（含：各部会活動）について資料に基づいて説明があった。これに加え、『年報』第31輯の発刊の遅れに関し、理事長より事情の説明と陳謝があった。本件2023年度活動報告は審議の上、承認された。
2. 2023年度収支決算（案） 藤沼事務局担当理事より2023年度の収支決算（案）について資料に基づいて説明が行われた。本収支決算（案）に対する会計監査は辻村宏和監事ならびに三井泉監事が行い、辻村宏和監事から会計監査の結果、適正に支出されている旨報告された。会計監査の結果を受け、本件2023年度収支決算（案）は審議の上、承認された。
3. 2024年度活動計画（案） 松田総務担当理事より2024年度の活動（含：各部会活動）について資料に基づいた説明があり、本件2024年度活動計画（案）は審議の上、承認された。
4. 2024年度収支予算（案） 藤沼事務局担当理事より2024年度の収支予算（案）について資料に基づいて説明が行われた。本件2024年度収支予算（案）は審議の上、承認された。
5. 「経営学史事典 第2版 ウェブ版」について 松田総務担当理事より「経営学史事典 第2版 ウェブ版」について資料に基づいて説明があった。要点として利活用の案、メリット、デメリット、クリアすべき問題点ならびに検討すべき課題などが説明され、今後この「経営学史事典 第2版 ウェブ版」の企画を進めていくことが提案された。本件は審議の上、承認された。
6. その他 なし

二. 報告事項

1. 逝去会員について 松田総務担当理事より小原久美子会員（県立広島大学地域創生学部教授）の逝去が報告された。理事長より1分間の黙祷を捧げる旨アナウンスがあり、黙祷を捧げた。
2. 新入会員・退会者について 藤沼事務局担当理事より2024年5月17日までに理事会で承認された会員異動について資料に基づいて説明が行われ、了承された。
3. 役員選出投票について 本来は4番目の議題であったが、理事長より先に案内の通り、役員選出投票に入ることがアナウンスされた（以下の議題の順番はそれぞれ一つずつ順に送られる）。

選挙管理委員会の組成のため、会員への自薦を伺ったのち、理事長から事務局として選挙管理委員は、松田理事、藤沼理事、西村理事、柴田幹事、貴島幹事、庭本会員に委嘱し、また、投票と開票作業は総会と同時進行のため、松田理事がすぐには参加できないので、事務作業のサポートに河邊理事を充てる案が審議され、承認された。当該の委員には壇前に集ってもらい、委員長を互選で選出してもらおう手続きに入った。

今年度の役員選出投票にかかる内規が大きく変更されているため会場から質問も出たが、質問には理事長が回答し、投票に入った。投票に関しては選挙管理委員会の管理下にあるため、ここから選挙管理委員会による進行に移ったが、投票が終わり次第、再度議事に入ることが確認された。

4. 2023年度「経営学史学会賞」について 2023年度「経営学史学会賞」について高橋公夫審査委員長から審査報告が行われ、受賞した磯村和人会員への授賞式が執り行われた。磯村和人会員からはひとこと挨拶があった。
5. 日本経済学会連合・経営関連学会協議会について 日本経済学会連合については担当の磯村理事から、経営関連学会協議会については担当の松田理事から、資料をもとに説明され、了承された。
6. 学会ホームページについて 担当の山縣理事から学会HPの改修箇所について説明があり、了承された。
7. 次回大会について 松田総務担当理事より、交渉の結果、長崎大学にてお引き受けいただけることになり、大会実行委員長は林徹会員となること、九州地域の会員にご協力いただきたいと林会員から依頼があったことが紹介され、了承された。
8. その他 なし

三. その他 なし

第11期 経営学史学会役員

(2024年5月～2027年5月)

理事長	上林 憲雄 (神戸大学大学院)		
副理事長	磯村 和人 (中央大学)	河邊 純 (龍谷大学)	
理事	東ブロック		西ブロック
	石嶋 芳臣 (北海学園大学)	河邊 純 (龍谷大学)	
	磯村 和人 (中央大学)	上林 憲雄 (神戸大学大学院)	
	加藤 俊彦 (一橋大学)	櫻井 雅充 (中京大学)	
	柴田 明 (慶應義塾大学)	西村 香織 (九州産業大学)	
	杉田 博 (石巻専修大学)	庭本 佳子 (神戸大学大学院)	
	藤沼 司 (青森公立大学)	山下 剛 (北九州市立大学)	
監事	間嶋 崇 (専修大学)	三井 泉 (神戸大学大学院)	
	松田 健 (駒澤大学)		
顧問	村田 晴夫	片岡 信之	佐々木 恒男
総務担当理事	櫻井 雅充		
年報・通信編集担当理事	山下 剛		
事務局担当理事	庭本 佳子		
広報担当理事	柴田 明		
国際交流担当理事	磯村 和人		

担当理事会

上林 憲雄, 磯村 和人, 櫻井 雅充, 柴田 明, 庭本 佳子, 山下 剛

年報編集委員会

上林 憲雄, 磯村 和人, 河邊 純, 櫻井 雅充, 柴田 明, 西村 香織, 庭本 佳子, 山下 剛

日本経済学会連合評議員

勝部 伸夫 (専修大学), 間嶋 崇

経営関連学会協議会評議員

加藤 俊彦, 松田 健

2023 年度収支決算

自：2023 年 4 月 1 日

至：2024 年 3 月 31 日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	2,100,913	2,100,913	大会費 (4)	200,000	200,000
会費収入 (1)	1,556,000	1,798,000	年報買上げ費 (5)	618,750	618,750
賛助会員会費 (2)	60,000	90,000	年報発送費	50,000	37,260
30 周年記念事業関連勘定戻入	1,420,544	1,420,544	編集委員会費 (6)	40,000	0
大会費の戻入 (3)	0	114,258	「通信」作成費 (250 部)	60,000	58,300
雑収入	10	27	会議費・交通費 (7)	150,000	0
当期収入合計	3,036,554	3,422,829	郵便・通信費	70,000	38,977
			振込み (払込み) 手数料 (8)	30,000	30,484
			事務局費 (9)	200,000	141,946
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (10)	50,000	50,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (11)	30,000	30,000
			部会費 (12)	120,000	10,000
			経営学史学会賞副賞 (13)	90,000	0
			広報委員会関連経費 (14)	100,000	0
			予備費	50,000	0
			当期支出合計	1,918,750	1,275,717
			次年度繰越金 (15)	3,218,717	4,248,025
合計	5,137,467	5,523,742	合計	5,137,467	5,523,742

注

(1) 2023 年度事業の支払いの一部が 2024 年 4 月以降に処理されたため、「2024/4/1 時点」で「振替 (当座) 口座 (ゆうちょ銀行)」に振り込まれていた会費を、2023 年度の会費収入に含めた。内訳は、以下の通り。

2023 年度会費：普通 148 名 (@¥10,000)，普通 (減額) 10 名 (@¥5,000)，院生 6 名 (@¥4,000)

過年度分会費：普通 24 名 (@¥10,000)，普通 (減額) 0 名 (@¥5,000)，院生 1 名 (@¥4,000)

(2) 2023 年度分賛助会員会費 3 口 (@¥30,000)

(3) 第 31 回全国大会 (龍谷大学) 開催校からの大会開催補助費剰余金の戻入 (4) 第 32 回全国大会の大会開催補助費

(5) 第 30 輯：割引後単価 (2,475 円) × 250

(6) 2023 年度、投稿者および査読者、文真堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため、支出なし。

(7) すべての会議がオンライン開催となり、支出なし。

(8) 郵便振替手数料 (9) 事務作業経費，ホームページ管理費等

(10) 手当単価 5,000 円 × 10 名 (11) 手当単価 10,000 円 × 3 名

(12) 九州部会および東北部会が開催された。九州部会は経営学史学会・経営行動研究学会・経営哲学学会の 3 学会合同開催であったため、部会開催補助費 ¥30,000 の 1/3 として ¥10,000 を支出した。東北部会はオンライン開催であったため部会開催補助費の申請なし。

(13) 経営学史学会賞 (著書部門) ならびに論文部門奨励賞について該当作なしのため、支出なし。

(14) 経営学史学会創立 30 周年記念事業の一環として広報の改善が一つのテーマとなっている。その施策のひとつとして「自由論題報告申し込みプロセス」ページの追加作業を行っているが、その予算執行が 2024 年度に跨ることとなり、「支出なし」となっている。

(15) 2023 年度事業の支払いの一部が 2024 年 4 月以降に処理されたため、下記の残高合計を 2024 年 4 月 1 日時点としている。

手元現金	33,378
預金 (みずほ銀行)	64,236
総合口座 (ゆうちょ銀行)	4,150,411
振替 (当座) 口座 (ゆうちょ銀行)	0
残高合計 (2024/4/1 現在)	4,248,025

2024年度収支予算

自：2024年4月1日

至：2025年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	4,248,025	大会費(2)	200,000
会費収入(1)	1,561,600	年報買上げ費(3)	569,250
賛助会員会費	60,000	年報発送費(4)	50,000
雑収入	10	編集委員会費	40,000
当期収入合計	1,621,610	「通信」作成費(230部)	60,000
		会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み(払込み)手数料(5)	30,000
		事務局費(6)	200,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当(7)	50,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費(8)	120,000
		名簿作成費(9)	250,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		広報委員会関連経費	100,000
		予備費(10)	50,000
		当期支出合計	2,119,250
		次年度繰越金	3,750,385
合計	5,869,635	合計	5,869,635

注

- (1) 納入率 80% (終身会員を除く) 計 1,561,600 円
 普通会員 10,000 円 × 181 名 × 0.8 = 1,448,000 円
 減額を承認された普通会員 5,000 円 × 18 名 × 0.8 = 72,000 円
 院生会員 4,000 円 × 13 名 × 0.8 = 41,600 円
- (2) 第 33 回全国大会開催校大会補助費。ただし、第 32 回全国大会時の年報配布用アルバイト代を計上せず。
- (3) 第 31 輯 230 部買上げ：定価 3,300 円 (本体 3,000 円 + 税) × 0.75 = @ 2,475 円, 230 部 × @ 2,475 円 = 569,250 円 (税込)
- (4) 会員への年報送付費用を単価 200 円で計上。
- (5) 郵便振替手数料, 銀行振替手数料
- (6) 事務作業経費, ホームページ管理費等
- (7) 手当単価 5,000 円 × 10 名
- (8) 1 回の部会開催補助として ¥30,000
- (9) 内訳は, 会員名簿印刷費, 郵便・通信費, 事務局費となる。
- (10) 慶弔費等の臨時経費

2023年度経営学史学会賞について

経営学史学会賞審査委員会（高橋公夫委員長，杉田博委員，藤沼司委員）は，今年度の経営学史学会賞（著書部門）の授賞作品として，Kazuhiro Isomura, *Chester I. Barnard: Innovator of Organization Theory*（Springer, 2023）が相応しいと判断した。

本書は，アメリカと日本におけるバーナード研究の主要な成果を分析・検討したうえで，主著『経営者の役割』に結実するバーナードの思考過程とその出版以後の組織理論や経営理論のさらなる展開に関する独自の探究を合わせて，難解といわれる『経営者の役割』をできるだけ忠実にかつ体系的に理解しやすい表現で提示したものである。現段階におけるバーナード研究の一つの集大成であり，バーナード研究の新たなスタンダードとなりうるものと言える。

著者は，これまでのバーナード研究を主著『経営者の役割』に取り組むグループ，『経営者の役割』以後の出版物（『組織と管理』など）にも取り組むグループ，そして未発表の原稿や書簡にも取り組むグループに分け，著者は第3グループに自らを位置づけ，その立場から先行研究を網羅し乗り越えようとする。第3のグループには，W. B. ウォルフ（1974）や飯野春樹（1978），加藤勝康（1996）らがあり，まずウォルフがバーナードの人生や経歴，実業界の人的交流を扱ったのに対して，著者はバーナードと多くの学術研究者たちとの知的交流にも考察の範囲を拡張した。次に，加藤がバーナードとL. J. ヘンダーソンとの知的交流を扱ったのに対して，著者はH. A. サイモンやM. ポラニー，E. ジャックスタちとの知的交流をも考察した。そして，飯野がオーソリティより責任優先の理論などを扱ったのに対して，著者は組織の自律性や，非論理的な精神過程を強調する直観的意思決定の理論，その基盤となる組織知識の理論，それらによる独自の経営者論や実践的な経営教育論にまで考察を拡張した。

著者は，上述の諸論点を自ら設定した3つの研究課題—それらに対応した3部構成—すなわち，第一の課題は，実務家であるバーナードがどうして『経営者の役割』のような厳密な概念的著書を著すことができたのか，第二に『経営者の役割』における諸概念をどのようにして形成したのか，第三に『経営者の役割』の出版後にバーナードはさらにどのような組織と管理の理論を展開したのか，という3つの課題とそれに対応した3部構成へと整理し考察することを通じて，バーナード理論の形成・発展過程を跡づけていく。それは実証的かつ説得的であり，先行研究を踏まえつつ，それらを超えて行くオリジナリティがある。バーナード理論の新たな可能性を提示したという意味で，学史的に有意義な業績であり，高く評価できる。

本書は英語版ということもあり，日本のバーナード研究のレベルの高さを世界（英語圏）に紹介するすぐれた試みとなっている。そして本書を一つの確かなステップとして，世界のこれからの研究者たちがさらにバーナード研究を深め，また実務家たちが現実に活用することを求めている。

（経営学史学会賞審査委員会委員長 高橋 公夫 記）

第33回全国大会 基本計画

1. 開催校と大会期日

2025年度の全国大会は33回目の大会となります。長崎大学において林徹会員を大会実行委員長として開催することになりました。会期は、2025年5月23日（金）（担当理事会、理事会）、24日（土）～25日（日）です。

プログラムが確定次第、学会ホームページやメーリングリストでお知らせします。

2. 統一論題テーマ：「経験的研究の動向を探る」

経営学史学会第33回全国大会の統一論題は、「経験的研究の動向を探る」とする。その趣意は以下のとおりである。

【統一論題の趣意】

現在の経営学研究においては、言うまでもなく「経験的研究」が主流となっている。ここで「経験的研究」とは、さしあたり簡潔に、「経営現象を質的・量的その他の手法により検討する研究」とする。これまで「実証研究」と呼ばれることもあったが、それが量的な研究手法をイメージさせたり、あるいは科学方法論上の「実証主義」を想起させたりすることから、ここでは経営現象の実態を調査する研究を「経験的研究」と呼ぶことにする。

経営学研究においては、経験的研究の中でも統計的手法を駆使した量的な手法による経験的研究が数の上では多いとはいえ、個別事例の研究やインタビュー、フィールドワークや参与観察などの質的な手法による研究も一定の地位を占めている。それぞれに多様な手法があり、様々な観点から研究が行われている。また、量的手法と定性的手法の双方の欠点を補い合うという研究方法として「混合研究法」が注目されているし、さらに近年では、経済学をはじめとする他の社会科学分野で実験的な手法を用いた研究や、これに基づく「因果推論」といった手法もクローズアップされており、これらは経営学においてもその可能性が検討されつつある。その意味で、一口に「経験的研究」と言ってもその内容はきわめて多種多様であり、また日々進化している。

経営学の歴史を振り返れば、経営学の創世記には、アメリカでは実務家が自身の経験に基づいた議論が登場した。一方ドイツでは商科大学での講義科目設置の必要性や（国民）経済学からの批判を踏まえた方法論的な議論が展開されつつも、実践性をも意識した議論が展開されてきた。そしてそこでは、哲学的議論も多分に含まれた学説が展開されてきた。

しかし、サイモンの意思決定論において論理実証主義の科学哲学が取り上げられて以降、コンティンジェンシー理論に典型のように、経験的研究によって理論を検証する研究スタイルが幅広くとられるようになった。この時期から、それまでの経営学に見られたような、いわゆる「グランドセオリー」志向、あるいはドイツ流に言えば「一般経営経済学（Allgemeine Betriebswirtschaftslehre）」のような理論展開は徐々に見られなくなり、様々な理論から導出された仮説を検証する経験的研究が主流となっている。

経営学史学会はこれまで、「経営学説、経営学史、比較経営学などの研究を行い、経営学の発展に資することを目的」として、主に経営学理論・経営学説を取り上げる研究や、経営学説に関する哲学的、方法論的、歴史的な研究などが主に行われてきた。そこでは当然ながらすべての経営学説が研究対象となるが、取り上げられることが多かったのは、上

で述べた、いわゆる「グランドセオリー」志向の学説であったと言える。それらは古典理論であり、経営学史上非常に重要であるのみならず、現代においても大きな意義を持つ学説であるが、他方で経営学史に関心を持たない研究者から見れば、単に古い学説を検討しているだけという印象を持たれていることも事実である。

また近年の経験的研究の隆盛についても、学会としてこれまで様々な議論がなされてきたが、そこではどちらかというところ、学史研究を経験的研究と対置させ、経験的研究に対抗できる学史研究のあり方や経験的研究に対する学史研究の存在意義などが検討されてきた。

ただ、そもそも一般に社会科学に属するとされる経営学は、経験的である経営現象に関する法則的知識、すなわち理論あるいは学説を構築することを1つの重要な側面としてもつ。経験的研究は、まさにその法則的知識たる理論の検証や反証などの点で理論的知識の構築への貢献を行う作業であり、社会科学たる経営学にとって必要不可欠な研究である。そしてこのような傾向は、テクノロジーの発達などにより、今後ますます強まって行くものと思われる。

よって、学史研究に従事しているからと言って、経験的研究について詳細を把握しないままに、単にそれを対立的な存在として捉えてしまうことは、学史研究による経営学の発展という学会の目的を達成できないことにもつながってしまうだろう。

以上のことから、学史研究においても、経験的研究に対して対立的な立場からの検討を行うよりも、近年の経験的研究がどのような性質を持ち、経営学理論や経営学説に対してどのような貢献を果たしているのかについてより詳細に検討し、このような研究傾向がどのように経営学の発展に資するのかを、主に学説や理論という観点から検討する必要があると言えよう。特に経営学史の観点からは、経験的研究手法そのものだけでなく、それがどのような哲学的背景を持っているのか、そして経営学理論の構築にどのように貢献できるのかという点も含めて検討することが重要だと考える。

よって本大会では、経営学における経験的研究のあり方そのものを取り上げ、これについて詳細に検討することで、学史研究による経営学の発展への展望を探りたい。

3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告主旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷り、またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは、12月25日(水)です。

可能な限り、ご希望に添いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣旨に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げていただき、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第33輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

新入会員・退会者

2024年8月31日までに理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略・受付日時順)

1. 入会

氏名	所属・職名	専攻分野
①大澤 隆夫	(一般)	産業経営
②堂西 晴香	(神戸大学・院)	人的資源管理
③中谷 友香	(神戸大学・院)	人的資源管理論, 組織論
④林 イン潤	(神戸大学・院)	組織論, 経営学方法論
⑤黒川 秀子	(相愛大学)	コーポレートガバナンス, 経営戦略論, 観光
⑥福井 直人	(神戸学院大学)	人的資源管理
⑦土屋 翔	(宇都宮大学)	組織論
⑧平野 恭平	(甲南大学)	経営史
⑨松田 陽一	(同志社大学)	組織行動論, 人的資源管理論

2. 退会

氏名	
①佐々木利廣	(京都産業大学)
②栗山 盛彦	(元・千葉大学)
③村田 康常	(名古屋柳城短期大学)
④小原久美子	(県立広島大学) 逝去
他自然退会 6名	

3. 会員総数 (2024年8月31日現在)

①普通会員	199名 (内, 減額を承認された普通会員 19名)
②終身・顧問会員	11名
③院生会員	14名
合計	224名
賛助会員	2社 (3口)

以上

編集後記

第32回全国大会が開催された石巻は、駅に降り立つとサイボーグ009や仮面ライダーが出迎えてくれ、自然豊かで穏やかな風が流れていました。大会は非常に盛会で、大会中に企画された石巻復興バスツアーでは、当初バスに乗って街並みを眺めるということをイメージしていましたが、実際には同乗したガイドさんが往時の様子を自身の経験とともに克明に語りながら、現在の石巻の様子を熱心に案内してくださったのが印象的でした。大会をご準備くださった杉田博実行委員長をはじめ関係者の皆様には厚く御礼申し上げます。

このたび、本『学会通信』を編集するにあたって、学会HP上に掲載された過年度の『学会通信』にざっとではありますが目を通すこととなりました。いずれの号も、歴代理事長の挨拶が巻頭に置かれ、当時の学会の状況、経営学の現状、世の中の推移が熱をもって語られていて読み応えがあり、加えて当該年度の全国大会を振り返り、翌年度の大会の統一論題とその趣意文が掲載されることで、次回大会への機運を盛り上げることも企図されています。『学会通信』が、過年度のものも含めてすべて学会HPに掲載され、資料として読めるようになっている学会は非常に少ないのではないのでしょうか。この『学会通信』自体が日本経営学における一つの重要な財産になっていると感じさせます。学会の現在の状況・動向を会員全員で共有し、また学会の過去の歴史も尊重し、まさに過去から現在にかけて全員でつくり上げようとする学会であるということを再認識させられました。

(通信・年報編集担当 山下 剛)

経営学史学会通信 第31号

2024年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学 大学院経営学研究科 庭本佳子 研究室内

E-mail : shmt.gakushijimu@gmail.com

経営学史学会ホームページ :

<http://keieigakusi.info/>

経営学史学会振込口座 :

ゆうちょ銀行

加入者名 : 経営学史学会

振替口座 : 0160-5-789991
